

6-1 協働と交流によるまちづくり

■ 施策のめざす姿

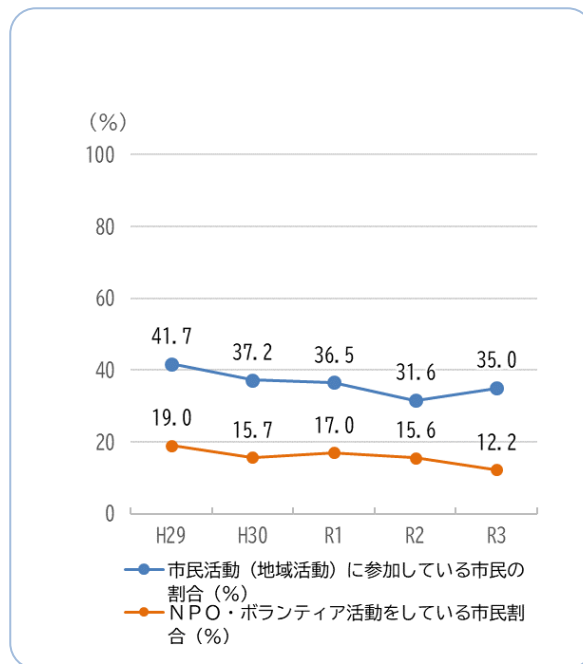
まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく市民活動が活発に行われています。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	32.4%	32.4%	人口減少や高齢化等により、指標値は低下しているため、市民活動やNPO活動を支援することで、現状の維持を目指します。
NPO・ボランティア活動をしている市民割合	11.1%	11.1%	

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 少子高齢化や人口減少が進む中で、多様化・複雑化する社会情勢に対応したまちづくりを推進していくには、市民と行政が共に考え、共に実践していく市民活動が不可欠です。地域まちづくり協議会等を通じて各種団体等が交流・連携し、一体となって自らが課題解決に取り組むまちづくりを図ります。
- ▶ 「市民活動（地域活動）等に参加している市民の割合」は、微減しています。市民が身近な地域活動を知り、市民活動団体が相互連携を深める機会を増やすなど、まちづくりに参加しやすい環境整備を進めます。
- ▶ 「区・自治会加入率」は低下傾向であり、活動継続に必要な支援を行います。
- ▶ 市内在住外国人と地域の人々が、共に理解し、対等な関係を築き、共に暮らしていけるまちづくりを推進していきます。



SDGs との関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 区・自治会活動の活性化	他団体や行政と連携し、多くの住民が参加することで、区・自治会活動が継続されていきます。	区・自治会加入率	69.99%	70.00%	啓発活動などの支援を行い、区・自治会への加入率向上を目指します。
		区・自治会活動が重要・必要と思う市民割合	55.9%	55.0%	区・自治会活動を周知することで、その重要性や必要性などの認知度向上を目指します。
2 市民活動の活性化	各団体による市民活動のほか、ボランティア活動等に参加する方が増加しています。	市民活動に意欲的な市民割合	38.9%	39.0%	市民活動団体等の活動内容を周知し、市民活動への参加者の増加を目指します。
		市内に登録のあるNPO・ボランティア団体の会員数	1,409人	1,600人	市民活動等への支援を行い、登録団体の会員数の増加を目指します。
3 協働のまちづくり推進の仕組みづくり	市民協働のまちづくりのあり方や取り組みについてのルール策定、共有化がされています。	市民協働のまちづくりのあり方・ルールを検討する会議の開催回数	- 回	25回 (年5回)	市民協働団体との会議で、あり方や取り組み方などの共有化を図り、持続可能なまちづくりを目指します。
4 多文化共生社会の推進	在住外国人と地域の人々が、共に理解し認めあい、暮らしていけるまちになっています。	多文化共生社会への行政・市民団体の取組数	10件	8件	市内在住外国人と地域の人々が、共に理解し暮らしていけるまちづくりを目指します。

用語解説

多文化共生社会 国籍や民族の異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら生きていける社会のことです。

6-2 開かれた市政とまちの魅力発信

■ 施策のめざす姿

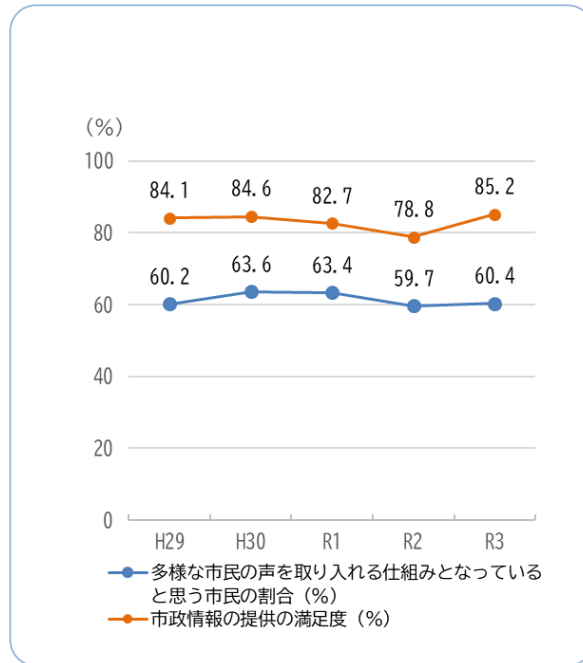
- ・ 市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。
- ・ 市民一人ひとりが愛着を持ち、市の魅力を伝えています。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
市政情報の提供の満足度	85.5%	90.0%	市政情報の内容を充実させながら、市民が必要とする情報の発信を行い、満足度の向上を目指します。
多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	60.0%	65.0%	市民が意見や要望等を発言できる機会と環境を整えることにより、成果向上を目指します。
この1年間に友人・知人に山武市の特徴や良い点を伝えたことがある市民の割合	17.6%	25.0%	市内及び市外の方に対して、様々なツールを活用し、市の魅力を発信することで、成果向上を目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 株式会社ブランド総合研究所の地域ブランド調査によると、山武市の認知度は1000市区町村中905位(2022年度現在)となっています。首都圏に位置し、成田国際空港に近接している立地メリットや、市の魅力を積極的に発信することで、山武市への関心を喚起し、観光等来訪者、関係人口及び移住者の増加を推進していきます。
- ▶ 広報紙や議会だよりの創意工夫に加え、新聞離れやインターネットメディアの普及等から、SNSを活用しながら、市政情報の伝達手段の多様化に取り組みます。
- ▶ 「市長への手紙」等の制度により、市政に対する市民からの意見や提言を市政に反映させ、市民参加でのまちづくりを進めます。
- ▶ ICTを活用した議会中継配信の周知等を通じ、議会への関心を高めていきます。



SDGs との関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 広報の充実	市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。	広報紙を読んでいる市民の割合	89.7%	91.2%	スマートフォンアプリの周知や適切な情報提供により、成果向上を目指します。
		広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	87.4%	90.0%	市民編集委員とともに、より分かりやすい紙面づくりに努め、成果向上を目指します。
		ホームページ等のICTを活用した市からの情報提供に満足している市民割合	91.6%	94.0%	ホームページやSNS等で鮮度の高い情報を発信し、成果向上を目指します。
2 広聴の充実	市民の声や意見が市政に的確に届いています。	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合	26.2%	33.0%	寄せられた提案やその回答について、ホームページ等で公開し、透明性・公平性の向上を目指します。
3 市の魅力発信の強化	市の魅力が積極的に発信されています。	SNS等による市からの情報発信件数	52,092件	54,172件	公式SNS等で積極的な情報発信に努めることで、情報発信件数の増加を目指します。
		市の魅力に賛同している支援者・フォロワー数	2,128人	5,230人	市の魅力を広く発信することで、「市と関わりを持つ人口」の拡大を目指します。
4 議会情報の公開の推進	・ 議会への関心が高まっています。 ・ 議会情報が適切に市民に伝わり、市民の議会に対する理解が深まっています。	議会だよりを読んでいる市民の割合	42.8%	47.0%	議会だより編集委員とともに、より分かりやすい紙面づくりに努め、成果向上を目指します。
		市議会を傍聴した人数(議会インターネット中継アクセス件数含む)	2,076件	2,300件	会期日程やスマートフォン等からも視聴できることを積極的に周知し、傍聴者数の増加を目指します。

用語解説

インターネットメディア	既存のメディア(テレビ、新聞等)に加え、インターネットが普及したことで発生した媒体のことです。情報の制限なく伝達が可能で、リアルタイムで情報を得られる特徴があり、ホームページやSNS(Twitter等)があります。
SNS	ソーシャル・ネットワーク・サービスの略で、インターネット上で社会的つながりを促進するサービスのことで、

6-3 計画的・効率的な行財政運営

■ 施策のめざす姿

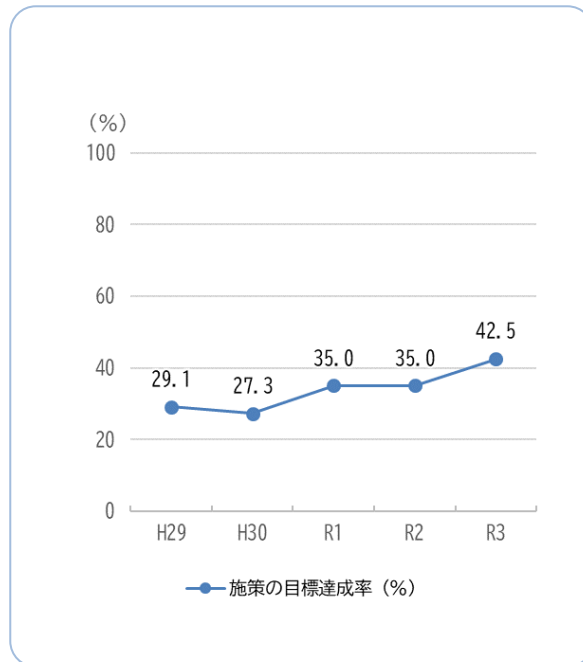
計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われ、まちづくりが推進しています。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
施策の目標達成率	42.5%	60.0%	各施策におけるPDCAサイクルを実践し、施策ごとの目標達成率の向上を目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- 市民の行政に対するニーズは多様化・複雑化しています。市では行政評価の仕組みにより、定量的に施策の成果を確認しながら、事業・事務の見直しを行い、変化する市民ニーズに対応していきます。
- 歳入の約4割を占める地方交付税は、市町村合併による特例加算の終了や人口の減少により減額が見込まれます。減少する歳入と歳出の調整を行い、計画的な財政運営に取り組んでいきます。
- 市では公共施設等総合管理計画などの計画を策定し、市が保有する公共施設・インフラ資産の更新や改修などを計画的に行うとともに、市の人口・財政規模に見合った公共施設の整備を推進します。
- 少子高齢化の進行に対応するため、単なる新技術の導入ではない、地域社会全体のデジタル変革が求められています。市の状況に合ったデジタル技術の導入によって、市民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化を推進します。



SDGs との関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 行政経営の推進	限りある行政資源の有効活用のためにPDCAを意識したマネジメントを実践しています。	基本事業の目標達成率	39.6%	70.0%	重点分野を中心に基本事業の成果向上を目指します
		PDCAサイクルを意識している職員の割合	55.5%	66.7%	研修会などの実施により、PDCAサイクルを意識している職員数の増加を目指します。
2 人材育成と効率的な組織運営	職員の資質が向上し、効率的な組織運営が行われています。	年次休暇取得日数が10日以上職員割合	54.2%	59.0%	業務改善などを行い、ワークライフバランスを意識した働き方改革の推進を目指します。
		市職員が各職位に求められる職責を果たしていると思う職員割合	74.6%	79.0%	職員に対し、職責を果たしていると思うかを調査し、定期異動等へ反映させ、効率的な組織運営を目指します。
		部署内外の連携が十分に図られていると感じる職員の割合	69.1%	74.0%	職員に対し、部署内外の連携について調査し、人材育成と効率的な組織運営を目指します。
3 健全な財政運営	歳入に見合った自立性の高い財政運営が行われています。	経常収支比率	89.4%	95.0%	経常収支比率は今後も上昇が見込まれることから、95.0%以下の維持を目指します。
		実質公債費比率	6.6%	10.0%	実質公債費比率は今後も上昇が見込まれることから、10.0%以下の維持を目指します。
		経常経費に占める一般財源の割合	78.5%	77.0%	経常経費の削減を図り、77.00%を目指します。
4 税収の確保	収納率が向上しています。	市税収納率	98.05%	98.80%	市税徴収の取り組みを継続し、収納率の向上を目指します。
5 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	・公共資産が有効活用されています。 ・公共資産総量の適正化を図り、維持管理費が軽減されます。	市保有の土地活用率	49.1%	50.0%	低利用、未利用となっている土地について、貸付や売却等を行い、土地活用率の向上を目指します。
		公共施設維持管理費	165,221万円	165,221万円	公共施設の維持管理経費は増加傾向にあるため、縮減を図り、現状以下の支出額を目指します。
6 自治体DXの推進と市民サービスの向上	情報通信技術等の利活用により、市民生活の利便性向上と行政運営の効率化が進んでいます。	市のICTサービスを利用している市民割合	46.5%	50.5%	行政サービスのICT化を図り、市民の利便性を向上させ、利用者数増加を目指します。
		ICTを活用した行政サービス・行政事務の改善件数及び新規導入件数(計画期間累計)	0件	40件	自治体DXを活用し、業務の効率化や新しい行政サービスの展開を目指します。

用語解説

ファシリティマネジメント 市の保有する土地や施設等(ファシリティ)を社会環境の変化に合わせて、経営視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動のことです。

6-4 公正確実な事務の執行

■ 施策のめざす姿

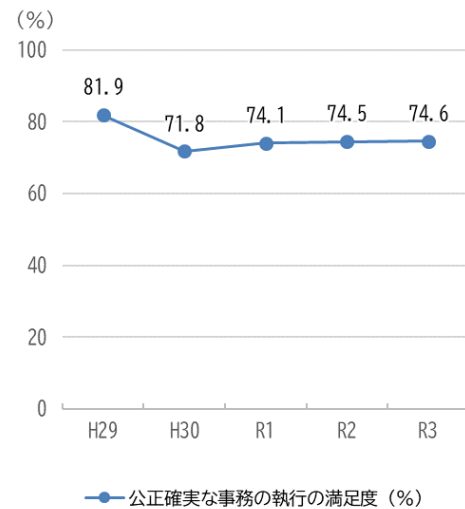
公正で確実な行政サービスを受用することができます。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
適正な事務処理がされず市民に影響を与えた件数	0件	0件	市職員が適正な事務処理に努めることによつて、引き続き、市民に影響を与えた件数0件を目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 地方自治体の業務が多様化・高度化する一方、正確な事務執行と会計処理を求められており、デジタル技術の活用などにより、人的ミスの発生を防止するなど、職員の誰もが公正で確実な行政サービスを提供できるように取り組みます。
- ▶ 個人情報の保護については、個人情報保護法の改正により、令和5年4月1日から個人情報が官民ともに一元管理されることとなったため、職員への注意喚起等を行い、個人情報の漏洩事案が発生しないように取り組みます。



SDGsとの
関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 適正な会計処理	会計事務が適正に行われています。	例月現金出納検査の指摘事項件数	26件	25件	説明会などを実施し、適正な会計処理に取り組み、指摘事項件数を現状以下に留めることを目指します。
2 積極的な選挙啓発	・投票に関する権利の行使への意識が高まります。 ・選挙事務が適正に執行されます。	市長選・市議選の投票率	34.87%	50.00%	前回市長選（令和4年4月17日）は34.87%となったため、啓発活動を通じ、投票率の向上を目指します。
		各種選挙の管理執行上の問題件数	0件	0件	正確な選挙事務の執行を行い、問題件数0件を目指します。
3 監査の充実	法や条例等が遵守され、行政事務が適正に行われています。	監査による指摘事項等の措置率	100.0%	100.0%	各種監査による指摘事項等に適切に対応することで、適正な事務執行体制を維持します。
4 情報公開及び個人情報保護の推進	・情報公開制度が適切に運用されています。 ・市が保有する個人情報が適正に管理・保護されています。	情報公開請求における不服申立による変更件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、不服申立等による変更件数0件を目指します。
		個人情報の漏洩件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、個人情報の漏洩件数0件を目指します。
5 適正な戸籍・住民基本台帳事務管理	戸籍・住民の居住に関する記録が適正に管理され、公証されます。	戸籍・住民基本台帳の誤記載申し出による事件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、戸籍・住民基本台帳の誤記載申し出による事件数0件を目指します。
6 公平・公正な課税	適正に賦課が行われています。	不服申立等により課税誤りになった件数	0件	0件	正確な事務の執行を行い、不服申立等による課税誤り件数0件を目指します。

用語解説

情報公開制度 法令等に基づき、市の保有する行政情報を公開することにより、市の様々な行政活動を市民に説明する責務を果たし、もって公正な行政の推進に資することを目的とする制度のことです。